

平成15年度

# 中間報告書

2003年4月1日から2003年9月30日まで



商船三井



企業理念

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します。                 |
| 2 | 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します。 |
| 3 | 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます。                                   |

商船三井環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。



代表取締役社長 鈴木邦雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成15年度（2003年度）中間期の業績のご報告にあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上4,828億円、経常利益362億円、当期利益206億円となり、いずれも中間決算としては過去最高のものとなりました。これを反映して、当期の年間配当につきましては、前期比3円増配となる一株あたり8円を予定しておりますが、株主の皆様への利益配当をよりタイムリーに行うため、当中間期に4円の中間配当を実施することといたしました。

中間期好決算の最大の要因は、MOL nextで掲げた「経営資源を将来成長が期待できる分野に集中しグループ全体の成長と拡大を図る」という戦略がまさに結実しつつあること、これに加えて、



これまで取り組んできた様々な損益改善努力、コスト削減努力、及び有利子負債削減を中心とする財務体質の改善努力などが功を奏し、当社の収益力及び国際的なコスト競争力が着実に改善していることにあると考えています。こうした戦略的な成果に加えて、定期船・不定期専用船、油送船など外航海運各部門の堅調な荷動きと好調な運賃市況に支えられ、大半の部門が市況低迷期にあった前年同期に比べ、増収増益となりました。特に、北米・欧州向け運賃の修復が進んだ定期船部門と、中国の鉄鉱石輸入の急増が市況を大きく押し上げた不定期船部門が、業績好転に大きく寄与しました。

通期の業績予想については、本年5月に発表した経常利益680億円を770億円に、また、当期利益380億円を420億円に、このたび上方修正いたしました。これは「MOL next」の当初計画目標、それぞれ660億円・340億円を上回り、円高・燃料油高という経営環境下においてなお、過去の最高利益を大幅に塗り替える史上最高の水準となります。

「成長と拡大」を掲げて平成13年（2001年）4月よりスタートした3カ年経営計画「MOL next」も余すところあと半年となりました。「MOL next」は当社の将来の礎を築くものであり、一つの通過点にすぎません。その目標達成の延長線上に、より強固な営業基盤・財務基盤整備を見据え、次なる飛躍への基礎作りを進めてまいります。

最後になりますが、現在「MOL next」の次なる中期経営計画の策定作業に取り組んでおり、来春の公表を予定しております。持続的な成長を可能とする強い会社を目指し、最善の努力を尽くしてまいりたいと思っております。株主の皆様には何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画MOL next\*

### MOL next\*

中期経営計画 MOL next 目標

#### ●売上高/利益 2003年度

	連結	単体
売上高	10,000億円	7,500億円
経常利益	660億円	550億円
当期利益	340億円	300億円
1株当たり利益	28円	25円

為替前提110円/US\$ バンカー前提US\$ 120/MT

ROE —— 15.0% 自己資本比率 —— 20.0%

ROA —— 4.0% 有利子負債残高 — 6,000億円

コスト削減 —— 3カ年で2000年度比150億円

\* Mitsui O.S.K.Lines' new expansion target

### 業績推移

(億円)

#### ●連結

	2003年度		2002年度	2001年度
	通期予想	中間	通期	通期
売上高	9,700	4,828	9,102	9,039
経常利益	770	362	334	373
当期(中間)利益	420	206	147	105
期中平均為替(円/US\$)	110.00 (下期前提)	118.65	122.29	125.11

(億円)

#### ●単体

	2003年度		2002年度	2001年度
	通期予想	中間	通期	通期
売上高	7,600	3,789	6,988	6,938
経常利益	670	295	279	311
当期(中間)利益	330	148	83	65
期中平均為替(円/US\$)	110.00 (下期前提)	118.65	122.29	125.11

有利子負債残高: 5,708億円

2003年9月末  
為替111.25円/US\$

コスト削減額: 350億円  
(見込み)

3カ年累計額  
(2001年度  
2002年度  
2003年度(見込み))

# Strategy Report by Division



世界中に広がるネットワークにより、グローバル化する世界の顧客の期待に応える

## 商船三井の定期船サービス

### 1 世界に広がる航路網

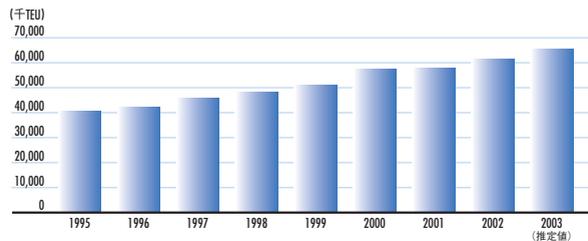
当社の定期船(コンテナ)サービスは、日本を基点に世界各地を結ぶサービスを提供してきました。現在は日本に止まらず、世界経済の動向、それによる海上輸送の需要を予測し、全世界的にサービスを展開しています。世界のコンテナ荷動きは、過去10年間で倍増しており、定期船サービスは今後も同様の伸びが見込まれる極めて成長性の高いビジネス分野です。

当社は、世界全体で40以上もの航路(サービスループ)を提供しており、最近では特に伸張著しい中国市場をにらんだサービスの強化・拡大をしてきています。今年度は、日本-台湾-香港-南中国航路、韓国-インドネシア航路、欧州-中東-インド航路の新規開設を行いサービスの拡充を行いました。基幹となる東西航路(アジア-北米・欧州)では、The New World Alliance (APL、現代商船及び当社が

メンバー)を結成することにより、サービスの充実、強化を図っており、アジア-南米・アフリカ航路ではP&ONLと連携しサービスを充実させております。

また、アジアを基点とするサービスに止まらず、大西洋航路、欧州-西アフリカや南米東岸-西岸航路など、アジア以外での三国間でも積極的にサービスを展開しています。

【世界のコンテナ荷動きの推移】



※出所：Global Insight

## 2 世界に広がるVLC (Virtual Liner Company)

航路網の世界への拡大に伴い、当社組織もグローバル化に対応するため、世界展開を図っております。

1999年にそれまで段階的に東京から権限を委譲してきた状況を加速させ、Virtual Liner Company (VLC) を試験的に発足させ、翌年2000年より本格的に移行させました。

VLC体制においては、世界主要地域（アメリカ・香港・欧州）に、MOL (America)、MOL (Asia)、MOL (Europe) を、各地域を統括する地域本社として設立しま

した。これら地域統括本社は、横断的コスト管理、コンテナ運行管理、営業管理、航路管理などの業務について、権限と責任を持ち、管轄下の現地法人、代理店を指導、監督しています。VLC体制への移行により、世界のマーケットに対応する、機動的でグローバルな組織が整備され、それぞれの地域で顧客ニーズや航路環境の変化に迅速に対応できる体制が整いました。

## 3 船隊整備

現在の当社の定期船運航隻数は、2003年8月現在で74隻、総計22万TEUの船隊規模を誇ります。

この3年間（2001—2003年）の間に、パナマックス型コンテナ船を8隻及びポストパナマックス型コンテナ船を8隻当社の船隊に加え、当社定期船隊の整備を進めてきました。

また、2005年にはこれらに加え、新たに3隻の新造ポストパナマックス型コンテナ船を長期用船する予定です。

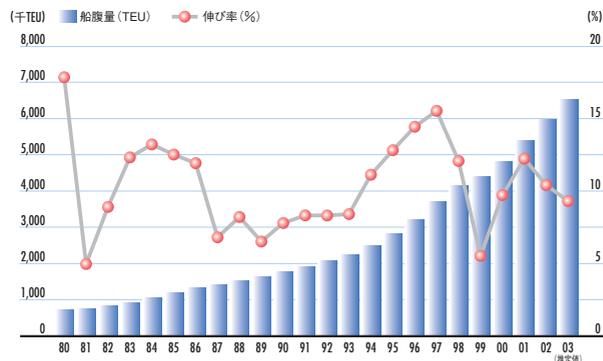
こうした長期の船隊整備計画により、コスト競争力を一段と高め、かつサービスの絶え間ない向上を図り、競争の熾烈な定航の世界で他社に秀でたサービスを提供していきます。

(注) パナマックス：パナマ運河を満載状態で通航し得る最大船型  
ポストパナマックス：パナマックスを超える船型

## 4 システム

当社の顧客のグローバル化及び増大するサプライチェーンマネジメントに対応すべく、世界共通のオペレーションシステム (StarNet) の導入を図ってきました。同システムは、2003年度中には、全地域での導入が完了する予定です。

【世界の定期船総船腹量の推移】



※Clarkson Research Studiesの統計を基に商船三井営業調査室作成

## 5 ロジスティクス部門との連携

サプライチェーンマネジメントへの取り組みの一環として、当社ロジスティクス部門との提携により、最適なサービスを提供していきます。

当社グループ内の連携により、定期船部門単独では提供できない様々なサービスを提供することが可能となり、当社顧客のニーズに応じていきます。

## ● 連結業績と事業別の概況

当中間期の連結業績は、売上高4,828億円（前年同期比8.7%増）、営業利益383億円（同160.0%増）、経常利益362億円（同288.7%増）、中間純利益は206億円（同272.6%増）となりました。当社グループの主力である外航海運業の概況は、7ページをご参照ください。

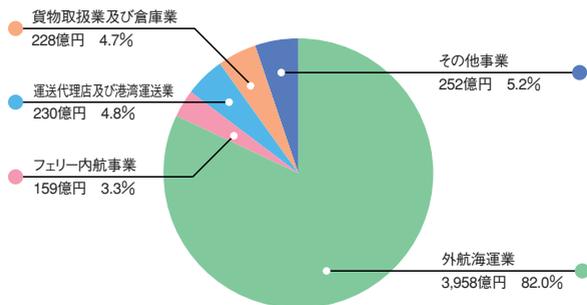
フェリー事業においては、不採算航路の廃止や共同配船など、各社における合理化及びコスト削減が奏功し、損益は前年同期より大幅に改善しました。内航事業においては、本年6月に商船三井フェリー(株)の内航不定期船部門をナビックス内航(株)に統合し、新たに商船三井内航(株)として事業を展開しており、損益は前年同期より改善しました。

運送代理店及び港湾運送業では、中国を中心とするアジア発の好調な荷動き及び基幹航路の運賃修復効果に支えられ、また、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は改善しました。

貨物取扱業及び倉庫業では、当社において、本年6月に従来の「物流事業室」を「ロジスティクス事業部」に改編し、グループ全体の物流・ロジスティクス事業にかかわる事業戦略の立案・推進機能を本社機能として集約・強化しました。また、航空貨物運送部門において、中国における取り組みを強化しました。しかし、SARS及びイラク戦争の影響が大きく、損益は前年同期比で悪化しました。

その他事業では、商社事業において、船用品を中心とする営業基盤の強化により損益が改善しましたが、旅行代理店業においては、SARS及びイラク戦争の影響で損益は前年同期より悪化しました。

## ● 事業別売上高構成比



※金額は億円未満を切捨てて表示しております。

## ● 中間連結損益計算書（要旨）

(百万円)

	当中間期 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日
<b>経常損益の部</b>		
営業収益	482,859	444,041
営業費用	444,495	429,287
営業利益	38,363	14,754
営業外収益	7,804	6,737
営業外費用	9,956	12,174
経常利益	36,212	9,317
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	4,931	3,606
特別損失	6,338	3,887
税金等調整前中間純利益	34,805	9,036
法人税、住民税及び事業税	13,726	3,303
少数株主利益	445	194
中間純利益	20,633	5,538

## ● 1株当たり当期（中間）純利益

(円)



## ● 中間連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当中間期	前 期
	2003年9月30日現在	2003年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>290,052</b>	289,644
現金及び預金	39,698	43,346
受取手形及び営業未収金	118,769	118,886
有価証券	6,395	4,961
繰延及び前払費用	51,613	49,993
その他	75,324	74,931
貸倒引当金	△1,749	△2,474
<b>固定資産</b>	<b>743,911</b>	756,966
有形固定資産	541,599	569,234
船舶	394,081	418,681
土地	60,799	60,811
その他	86,719	89,741
無形固定資産	9,881	8,932
投資その他の資産	192,430	178,800
投資有価証券	132,256	120,583
その他	64,971	63,354
貸倒引当金	△4,796	△5,136
<b>資産合計</b>	<b>1,033,964</b>	1,046,611

	当中間期	前 期
	2003年9月30日現在	2003年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>416,657</b>	423,837
支払手形及び営業未払金	91,882	88,296
短期社債及び社債短期償還金	26,204	22,512
短期借入金	151,109	161,544
前受金	57,055	51,644
その他	90,405	99,839
<b>固定負債</b>	<b>422,734</b>	450,292
社債	39,774	36,874
長期借入金	319,764	358,714
その他	63,195	54,702
<b>負債合計</b>	<b>839,391</b>	874,130
少数株主持分	7,568	7,692
<b>資本の部</b>		
資本金	64,915	64,915
資本剰余金	43,920	43,887
利益剰余金	71,716	56,468
土地再評価差額金	2,230	2,230
その他有価証券評価差額金	15,303	7,035
為替換算調整勘定	△8,886	△8,054
自己株式	△2,194	△1,693
<b>資本合計</b>	<b>187,004</b>	164,789
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,033,964</b>	1,046,611

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,760	19,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,639	△16,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,915	△11,633
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△221	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	43,056	39,737
連結会社増減に伴う現金及び 現金同等物の増減額	390	43
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>39,431</b>	29,572

## ● 株主資本／株主資本比率



### ● 単体業績と部門別の概況

当中間期の単体業績は、売上高3,789億円(前年同期比10.1%増)、営業利益302億円(同327.6%増)、経常利益295億円(同311.0%増)、中間純利益148億円(同465.6%増)となりました。

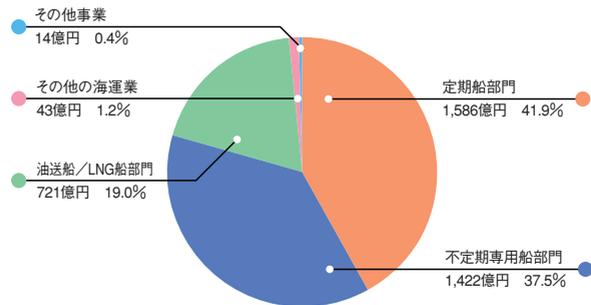
定期船部門では、東西基幹航路における好調な荷動きを背景に運賃修復が順調に進んだ結果、前年同期比で損益は大きく改善しました。

不定期専用船部門では、鉄鋼原料をはじめとする中国向け貨物の旺盛な船腹需要などにより、ドライバルク船市況が大きく上昇した結果、損益は前年同期より改善しました。自動車輸送は、大型新造船の投入と運航効率の改善により輸送台数が増加し、前期比で損益は改善しました。

油送船/LNG船部門では、既存の長期輸送による安定収益に加え、原油船・石油製品船の市況が概ね高めに推移した結果、損益は前年同期より改善しました。

なお、イラク戦争による船舶の運航や荷動きへの影響、また、SARSのアジア経済への影響が懸念されましたが、外航海運業への大きな影響はありませんでした。

### ● 部門別売上高構成比



※金額は億円未満を切捨てて表示しております。

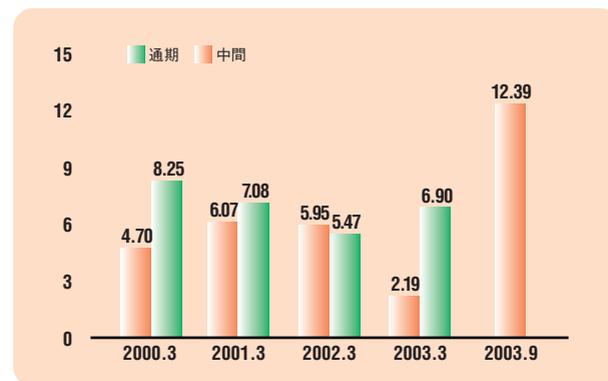
### ● 中間損益計算書 (要旨)

(百万円)

	当中間期 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日
<b>経常損益の部</b>		
営業収益	378,928	344,056
営業費用	348,693	336,985
営業利益	30,235	7,071
営業外収益	4,930	5,107
営業外費用	5,596	4,983
<b>経常利益</b>	<b>29,569</b>	<b>7,195</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	702	780
特別損失	6,177	3,839
税引前中間純利益	24,095	4,136
法人税、住民税及び事業税	9,225	1,507
中間純利益	14,870	2,629
前期繰越利益	16,489	12,521
自己株式処分差損	10	5
<b>中間未処分利益</b>	<b>31,349</b>	<b>15,146</b>

### ● 1株当たり当期(中間)純利益

(円)



## ● 中間貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>220,282</b>	202,568
現金及び預金	9,599	15,864
営業未収金	82,695	77,676
繰延及び前払費用	47,468	45,497
その他	82,823	66,348
貸倒引当金	△2,303	△2,818
<b>固定資産</b>	<b>363,075</b>	356,551
有形固定資産	182,391	189,488
船舶	105,437	112,108
土地	54,538	54,538
その他	22,416	22,841
無形固定資産	5,701	5,087
投資その他の資産	174,982	161,975
投資有価証券	55,084	45,602
関係会社株式	95,014	96,380
その他	35,914	27,313
貸倒引当金	△11,030	△7,320
<b>資産合計</b>	<b>583,358</b>	559,120

	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>268,280</b>	252,672
営業未払金	69,017	64,826
社債短期償還金	10,000	10,000
短期借入金	72,256	68,763
前受金	54,670	49,121
その他	62,337	59,961
<b>固定負債</b>	<b>143,381</b>	149,700
社債	31,000	30,000
長期借入金	93,160	106,439
その他	19,221	13,260
<b>負債合計</b>	<b>411,661</b>	402,372
<b>資本の部</b>		
資本金	64,915	64,915
資本剰余金	43,886	43,886
利益剰余金	51,865	43,070
(うち中間(当期)純利益)	(14,870)	(8,348)
株式等評価差額金	12,802	6,115
自己株式	△1,773	△1,240
<b>資本合計</b>	<b>171,696</b>	156,747
<b>負債及び資本合計</b>	<b>583,358</b>	559,120

## ● 株式の状況 (2003年9月30日現在)

 会社が発行する株式の総数  
3,154,000,000株

 発行済株式の総数  
1,205,410,445株

 所有者別の状況

	株主数:名	議決権比率:%
政府・地方公共団体	2	0.00
金融機関	158	55.55
証券会社	285	0.88
その他法人	1,005	6.31
外国法人等	582	22.51
個人、その他	123,288	14.75
自己名義株式	1	—
合 計	125,321	100.00

 大株主の状況

株 主 名	持株数:千株	議決権比率:%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	183,041	15.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	78,470	6.69
三井住友海上火災保険株式会社	58,197	4.96
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	43,216	3.68
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	41,577	3.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	40,795	3.48
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	29,350	2.50
ゴールドマンサックスインターナショナル	23,128	1.97
住友信託銀行株式会社	20,543	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	19,930	1.70

(注1) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を含んでおります。



# 日本は世界第二位の チューリップ生産国

球根から育つ花の代表的なものとしては、まずチューリップが挙げられます。チューリップの生産量世界第1位は“花の国”オランダなのですが、第2位は意外にも日本なのです。我が国では年間約9億球の球根が栽培されているうちの約2/3にあたる6億球ほどを輸入に頼っており、そのほぼ9割がオランダ産となっています。商船三井は、球根輸入が始まった当初から球根輸送のパイオニアとして、はるばる日本まで球根を運び続けてきました。

## 球根を運ぶ難しさ

球根は生きた植物ですから、外気温度など周囲の環境の変化を感じ取って自ら季節を判断し芽を出します。もし輸送中に箱詰めされた中で芽が出てしまうと商品価値が無くなってしまいうため、球根をおよそ1ヶ月間かけて、はるばる運んでくるにあたっては芽が出てしまわないよう深く眠らせてそのまま運んでこなければなりません。

そこで、温度調節が可能なリーファーコンテナ（冷蔵コンテナ）の出番です。

春に咲く球根が冬の低温の間は休眠し、暖かくなると成長を始めて咲き出すという習性を利用して、球根を運ぶコンテナの内部を+1～5℃程度の低温に保って“冬”の状態にして眠らせて運んでくるのです。

ところが、球根は大変デリケートな生き物で、設定温度が1℃でも上昇すると品種によっては“春”だと思ってコンテナの中で芽を出してしまうこともあります。また、コンテナ内の湿度が高くなりすぎるとアオカビが発生してしまいます。そんなデリケートな球根を運ぶために、商船三井では0.1℃単位での庫内温度設定に加え、球根輸送に最適といわれる65～70%の湿度を常に保つことができる最新型の高性能なリーファーコンテナを多数投入しています。球根輸送のパイオニアである私たち商船三井は、こうして日本の球根輸入を支え続けています。なお、商船三井の日本向け総合物流・物流ソリューションに関するお問い合わせは株式会社 MOL JAPAN 輸入営業グループまでお願いいたします。

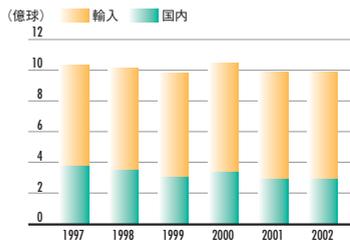


## チューリップバブル

チューリップはトルコ原産で、16世紀にヨーロッパにもたらされました。オランダでは17世紀前半に繊維産業を中心とした好況期が訪れ、1630年代になると金持ちたちが富の象徴としてチューリップを競って求めるようになりました。球根価格が高騰を続けるなか、やがて投機対象として土地や家を担保に入れてまで球根を売買する者まで現れました。ついには球根一個の価格はなんと普通の市民の年収の25年分までに高騰し、球根と農場とが交換されたという記録もあります。

しかし、徐々に取引参加者が身を引き始めると、一気にパニック売りにつながっていき、チューリップバブルはあえなく崩壊しました。これが世界で最初のバブル経済であると言われています。

【球根類・供給量の推移】



※農林水産省「花き生産出荷統計」

# Topics

## IR

- 9月 Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI) に採用される
- 9月 社会的責任投資指数「FTSE 4 Good Global Index」への組み入れ

## 環境

- 4月 商船三井 環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」2003年度環境目標を設定
- 8月 「海と地球にやさしい商船三井 環境・社会報告書2003」発行

## 定期航路

パナマ・中国に於ける当社拠点拡充

- 5月 自営代理店 MOL (Panama) Inc.設立
- 6・8月 中山・蘇州・西安・連雲港常駐代表所開設
- 9~11月 中国現地法人MOL (China) Co., Ltd. 青島、広州、廈門、寧波支店を開設

定航サービス網拡充

- 5・6月 北米航路サービスの改編及び新サービスの開始
- 5~10月 日本-台湾-香港-南中国/欧州-中東-インド 韓国-インドネシア/南米東岸-南米西岸

## 自動車船

- 4月 燃料油流出リスクを大幅に軽減する新船型の自動車船建造を決定  
(新船型は6,400台積自動車船12隻(2004年~2006年竣工予定)に採用予定)

## 不定期船

- 9月 24,000tサイズハンディバルカー運航業務の乾汽船(株)への委託を決定(邦船最大規模に)

## 油送船

- 5月 ダブルハルVLCC6隻の建造を決定

## LNG船

- 5月 オマーン政府と国営海運業の育成支援にかかわる包括的業務提携契約締結
- 10月 カタール・ラスガスII社向け3、4隻目の新造LNG船の長期定期備船契約締結

## フェリー・内航船

- 6月 商船三井フェリー(株)の内航不定期船部門をナビックス内航(株)に統合、新たに「商船三井内航(株)」として事業を展開

## 役員 (2003年9月30日現在)

### 取締役

代表取締役社長 — 鈴木 邦雄  
 代表取締役副社長 — 北條 時尚  
 代表取締役副社長 — 佐藤 博之  
 代表取締役副社長 — 蘆田 昭充  
 取締役副社長 — ジョージ・ハヤシ  
 専務取締役 — 相良 雅雄  
 専務取締役 — 小西 一明  
 常務取締役 — 原田 英博  
 取締役 — 椎名 武雄  
 取締役 — 見玉 幸治  
 取締役 — 小島 邦夫

### 監査役

常勤監査役 — 大滝 和男  
 常勤監査役 — 小林 正夫  
 監査役 — 佐藤 恭一  
 監査役 — 堀田 健介

### 執行役員

専務執行役員 — 岩田 誠  
 常務執行役員 — 小出 三郎  
 常務執行役員 — 高橋 義和

常務執行役員 — 薬師 寺正和  
 常務執行役員 — 黒石 石真  
 常務執行役員 — 加藤 敏文  
 常務執行役員 — 鏡 敏弘  
 常務執行役員 — 萩原 節泰  
 執行役員 — 岡井 和一  
 執行役員 — 山路 明志  
 執行役員 — 関 政修  
 執行役員 — 鈴木 木賢  
 執行役員 — 外園 谷憲  
 執行役員 — 米 戸敏  
 執行役員 — 宍 戸一  
 執行役員 — 大 森茂士

## 株主メモ

配 当 金	利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日
上場証券取引所 名義書換代理人	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌、フランクフルト UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話 03-5683-5111番（代表）
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、決算公告は、当社ホームページに掲載します。



## Mitsui O.S.K. Lines

商 号	株式会社 商船三井（証券コード9104） Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本 社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
店	〒530-6591 大阪市北区中之島三丁目6番32号
資 本 金	64,915,351,028円
従 業 員	969人（陸上627人 海上342人）
支 店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州 苫小牧、広島
国 内 事 務 所	
現 地 法 人 及 び 海 外 事 務 所	米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、オランダ、英国、オーストラリア、 ベルギー、ドイツ、フランス、南アフリカ、中国、台湾、フィリピン、タイ、 マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、韓国、 ベトナム、オーストラリア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン

**R100**

古紙配合率100%再生紙を使用しています